



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,764	19.6	247	408.4	213	39.6	△65	—
26年3月期第3四半期	6,492	21.4	48	△91.0	152	△78.6	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,592百万円 (267.4%) 26年3月期第3四半期 433百万円 (△45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△140	—
26年3月期第3四半期	△036	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,873	15,157	17.3
26年3月期	26,046	13,127	22.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,039百万円 26年3月期 5,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	000	—	000	000
27年3月期	—	000	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	000	000

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	20.6	190	△54.0	240	△50.2	△40	—	△086

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) Thanaban Co., Ltd.、除外1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	46,958,026株	26年3月期	46,958,026株
27年3月期3Q	442,144株	26年3月期	440,944株
27年3月期3Q	46,516,518株	26年3月期3Q	46,517,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は当社史上最高の7,764,696千円（前年同期比19.6%増）、営業利益が247,606千円（前年同期比408.4%増）、経常利益は213,057千円（前年同期比39.6%増）、四半期純損失が65,198千円（前年同期は四半期純損失16,874千円）となりました。

ファイナンス事業において2014年に買収致しましたThanaban社が大幅に貢献したこと、またタイ王国およびカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。さらに①積極的に投資を継続して参りましたカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、②タイ王国における政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、③前四半期までに貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の厳格化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な営業利益増を実現しました。

一方、日本国内のスポーツ事業は、新規競合が市場参入した逆境を跳ね返して増収を確保し、若干の減益に留めることができました。コンテンツ事業はコンテンツの端境期と重なり今後の売上実現に向けての仕込み期間となった結果、減益となりました。またゴム事業においては日本国内の事業環境の悪化と新商材上市にいたっていないことから、セグメント損失となったものの、新しくビジネスユニットごとに全工程の一元管理とマルチタスク化を推し進める経営体制に移行し、コスト削減に努めた結果、セグメント損失を減少させつつあります。また当社持分法適用会社にあたりますゼボラリゾートが、当第3四半期連結累計期間に取り込まれております4月から9月までの期間において全面的な改装を行い、ホテルを一時閉鎖いたしました特殊要因によって18百万円程度の純利益押し下げ要因となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の関係する日本、タイ、カンボジアならびにCLMV諸国などのマクロ経済につきましても、以下のものであります。日本は消費税増税後の停滞ないし後退状況であり、タイは2013年からの政治混乱とヨーロッパならびに中国向け輸出の不調から停滞状況でありました。一方カンボジアをはじめとするCLMV諸国などは好調でありました。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

ここ数年にわたって行って参りました事業拡大のための投資活動が実を結びつつあり、これにマクロの不安定感が減少したという環境要因が加わった事によるものです。

2014年に買収致しましたThanaban社が大幅に貢献したこと、またタイ王国およびカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、売上高が過去最高を計上しました。またファイナンス事業において①カンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、②積極的に投資を継続して参りましたタイ王国における政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、③前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の厳格化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国を起点にASEAN全域への展開を目指しております。また、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現状においてはこれらの投資的施策が順調に実を結びつつあると同時に、タイ国内の政情経済が安定しつつある中、営業貸付金の質が向上して利益率の回復基調が鮮明になっており、さらに向上すると予測しております。今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は4,890,309千円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益（営業利益）は477,046千円（前年同期比22.6%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社であり、平成26年1月に社名を新たに株式会社ルーセントに変更し「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。

ソフトテニスボールにおきましては、競争環境が激化しましたがキャンペーン等を精力的に実施し、シェアを伸ばしました。ルーセントウェア等の商品におきましては、プロモーターとして活動することで、商品販売から価値の提供へ事業を転換し、当期において増収を達成いたしました。また、ルーセントテニスクラブ事業におきましても、顧客と密着度を深め、独自の魅力あるプロモーターとなって、急速に会員増の成果を挙げ安定した増収増益を確保いたしました。工事部門におきましても、多くの案件獲得に繋がり売上に大きく貢献いたしました。

今後におきましては、各業種の新たな企画と新規事業への注力を含め、日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指してまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は1,094,909千円（前年同期比4.0%増）となりましたが、キャンペーン費用等のコスト増及び新規事業への投資により、セグメント利益（営業利益）は167,536千円（前年同期比1.4%減）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、増収減益となりました。これは当第3四半期連結会計期間がコンテンツの端境期と重なり、今後の受注となるコンテンツの仕込み期間となったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、コンテンツの端境期となったことから前年同期と比べて受注点数が減少した影響により減益となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は436,454千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は83,698千円（前年同期比9.3%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、消費増税後の日本経済が低迷する影響を大きく受けております。

この様な状況の中、当第3四半期の売上高は1,256,569千円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント損失は49,241千円（前年同期はセグメント損失76,946千円）となりました。

当事業は、昨年7月より事業分野ごとに特化したBU（ビジネスユニット）を編成し、BU毎に40代の若いCOO（最高執行責任者）を選任しました。BU毎に全工程の一元管理とマルチタスク化を推し進めて、コスト削減に努めつつ、各BUでCOOが先頭に立って、顧客に密着して新規商材の開発を進めております。この結果、セグメント損失が前年同期と比べて36.0%減と大きく改善して減少しておりますが、今後も継続的に改革を進めてまいります。

また、昭和ゴム株式会社においては国内のゴム市場に過重に依存している状況を変革すべく、海外市場への展開について当社も積極的に関わり、マレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. 共々ゴム事業の業績改善を進めております。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。もち、団子に集中し、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、34,873,254千円（前連結会計年度末比8,826,915千円増）となり、流動資産は、27,216,016千円（前連結会計年度末比8,024,439千円増）、固定資産は、7,657,238千円（前連結会計年度末比802,476千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加及びThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得し連結子会社としたことに伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比8,113,438千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. によるThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことによるのれんの増加（前連結会計年度末比177,638千円増）及びThanaban Co.,Ltd. を連結子会社としたことに伴う無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比132,532千円増）並びにGroup Lease Holdings PTE. LTD. による差入保証金の増加（前連結会計年度末比291,077千円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、19,716,179千円（前連結会計年度末比6,797,665千円増）となり、流動負債は、11,566,417千円（前連結会計年度末比4,745,878千円増）、固定負債は、8,149,761千円（前連結会計年度末比2,051,786千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. による短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,052,943千円増）及び貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,746,040千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,799,332千円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、15,157,075千円（前連結会計年度末比2,029,250千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比299,686千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比1,722,323千円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました【特別利益】持分変動利益の発生、及び、平成27年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値の差異、並びに平成27年3月期（連結）通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載している内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. はThanaban Co.,Ltd.の株式を取得しております。これに伴い、Thanaban Co.,Ltd.を連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,402	1,840,657
受取手形及び売掛金	1,132,251	1,012,324
営業貸付金	15,883,273	23,996,712
商品及び製品	248,958	272,156
仕掛品	178,563	180,552
原材料及び貯蔵品	107,624	139,826
未収入金	341,486	477,360
短期貸付金	272,688	306,491
繰延税金資産	200,138	361,235
その他	348,165	457,116
貸倒引当金	△1,296,976	△1,828,418
流動資産合計	19,191,576	27,216,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,719	265,715
機械装置及び運搬具(純額)	57,901	56,915
工具、器具及び備品(純額)	35,977	104,348
土地	2,168,599	2,186,230
リース資産(純額)	3,826	6,888
建設仮勘定	790	1,840
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,938
無形固定資産		
のれん	585,132	762,770
その他	336,686	469,219
無形固定資産合計	921,819	1,231,990
投資その他の資産		
投資有価証券	21,727	25,982
関係会社株式	2,344,965	2,432,911
長期貸付金	708,239	685,689
長期未収入金	194,889	171,491
破産更生債権等	1,622,121	1,655,239
差入保証金	138,993	430,071
繰延税金資産	49,400	57,409
その他	80,976	78,742
貸倒引当金	△1,718,184	△1,734,228
投資その他の資産合計	3,443,128	3,803,309
固定資産合計	6,854,762	7,657,238
資産合計	26,046,339	34,873,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,603	415,301
短期借入金	3,340	1,056,283
1年内返済予定の長期借入金	5,620,829	9,366,870
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	14,967
未払消費税等	19,788	3,797
未払費用	209,452	303,270
賞与引当金	64,210	23,676
その他	228,802	362,249
流動負債合計	6,820,538	11,566,417
固定負債		
社債	1,582,864	1,827,307
長期借入金	3,053,004	4,852,337
繰延税金負債	11,769	38,224
退職給付に係る負債	538,466	515,505
資産除去債務	158,138	160,508
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,915
固定負債合計	6,097,975	8,149,761
負債合計	12,918,514	19,716,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△873,449	△938,647
自己株式	△23,311	△23,392
株主資本合計	4,140,808	4,075,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	2,538
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	387,380	687,067
退職給付に係る調整累計額	△83,454	△20,863
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	1,963,632
新株予約権	105,605	113,406
少数株主持分	7,282,184	9,004,508
純資産合計	13,127,824	15,157,075
負債純資産合計	26,046,339	34,873,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,492,695	7,764,696
売上原価	2,985,342	3,174,521
売上総利益	3,507,353	4,590,175
販売費及び一般管理費	3,458,647	4,342,568
営業利益	48,705	247,606
営業外収益		
受取利息	33,259	31,828
受取配当金	1,056	1,354
有価証券評価益	1,539	-
持分法による投資利益	27,180	-
為替差益	1,311	-
貸倒引当金戻入額	14,920	16,000
その他	45,936	32,315
営業外収益合計	125,203	81,498
営業外費用		
支払利息	3,760	2,623
社債利息	783	69,528
為替差損	-	28,745
訴訟関連費用	9,078	4,515
持分法による投資損失	-	1,631
その他	7,708	9,004
営業外費用合計	21,331	116,047
経常利益	152,577	213,057
特別利益		
固定資産売却益	894	1,112
新株予約権戻入益	-	139
持分変動利益	74,927	47,180
負ののれん発生益	181,307	-
特別利益合計	257,129	48,432
特別損失		
和解金	8,000	-
持分変動損失	4,988	-
固定資産処分損	69	0
特別損失合計	13,057	0
税金等調整前四半期純利益	396,649	261,490
法人税、住民税及び事業税	295,303	84,651
法人税等調整額	△156,765	△13,765
法人税等合計	138,538	70,885
少数株主損益調整前四半期純利益	258,111	190,604
少数株主利益	274,986	255,803
四半期純損失(△)	△16,874	△65,198

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,111	190,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	2,128
為替換算調整勘定	96,634	1,291,773
退職給付に係る調整額	-	62,590
持分法適用会社に対する持分相当額	77,324	44,958
その他の包括利益合計	175,241	1,401,451
四半期包括利益	433,352	1,592,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,061	301,601
少数株主に係る四半期包括利益	350,291	1,290,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	389,012	169,942	92,235	△76,946	574,244

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	78,880	—	6,492,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,990	△123,990	—
計	202,870	△123,990	6,492,695
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△238,834	△286,704	48,705

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△286,704千円には、全社費用△418,406千円、その他の調整額131,702千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては140,226千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	477,046	167,536	83,698	△49,241	679,040

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	86,453	—	7,764,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,850	△131,850	—
計	218,303	△131,850	7,764,696
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△178,428	△253,004	247,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△253,004千円には、全社費用△387,298千円、その他の調整額134,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd. の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ファイナンス事業」のセグメント資産が5,003,785千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、Thanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては160,711千円であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

平成26年12月26日開催の当社取締役会において、明日香野ホールディングス株式会社及びA. P. F. ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年1月13日に払込が完了しております。

(1) 発行新株式数	普通株式 2,292,100株
(2) 発行価格	1株につき金64円
(3) 払込金額の総額	146,694千円 (全額現物出資の払込方法によるものであります。)
(4) 増加する資本金の額	73,347千円
(5) 払込期日	平成27年1月13日
(6) 割当先	明日香野ホールディングス株式会社 1,273,400株 A. P. F. ホールディングス株式会社 1,018,700株
(7) 現物出資財産の内容	株式会社ウェッジホールディングス株式 900,000株 (ジャスダック上場 証券コード2388)
(8) 資金使途	調達する資金の全額が現物出資の方法によるため、現金の払込はありません。